

# 高齢者の地方移住を促進させるために ～都道府県が持つ移住者誘因を探る～

藤澤ゼミ 2018年度卒業 R.S

## 1. はじめに

日本の高齢化は、今後大都市圏で急激に進行すると予測されている。急激に高齢化が進む大都市圏では、高齢者同士による医療・介護サービスの奪い合いが起こる危険性がある。高齢者人口の減少と若年人口の流出が進み、既に問題が顕在化している地方では、地域が衰退する危険性がある。この問題の解決策として、「高齢者の地方移住」が掲げられている。この政策で、大都市圏の高齢化の抑制や、地方存続につながる可能性があるが、その程度は未知数である。

## 2. 目的

本研究の目的は、高齢者の地方移住の促進のために、高齢移住者が多い都道府県が持つ移住の誘因を明らかにすることである。そのため、各都道府県へ的高齢者の転入・転出状況を調べ、重回帰分析を用いて高齢者の移住の誘因を明確にしていく。

## 3. 内容と方法

60歳以上の男女を対象とした男女別・5歳階級ごとの超過率を算出するために、高齢者の各都道府県への転入・転出超過率を求めた。データ収集期間は、平成22年から平成29年とした。

60歳から74歳の男女の転入・転出超過率を従属変数とした重回帰分析のモデルは、以下の通りである。

$$Y = \alpha + \sum \beta_i X_i + \varepsilon$$

独立変数は、最高・最低気温、日照時間、東京都からの距離、北関東地方ダミー<sup>(1)</sup>、地価、老人福祉費、施設の総合充実度、男性ダミー、年齢、年ダミーを使用した。施設の総合充実度は主成分分析による第1主成分得点を利用した。

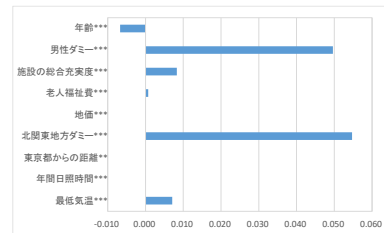
## 4. 結果と考察

分析した結果出た係数は、表1の通りである。モデルの調整済み決定係数は、0.463であった。

最低気温、日照時間、老人福祉費、施設の総合充実度に正の相関がある一方、地価に負の相関があった。以上から、暖かく日照時間の多い地域や、地価が安い地域、行政サービス・日常サービスが充実した地域であると高齢移住者が増加することが分かった。また、北関東地方ダミーが正の相関であったことから、東京圏から、地価が安く老人福祉費の多い地方へ動く一定数があることが分かった。

なお、男性ダミーに正の相関、年齢に負の相関があったため、男性で年齢が若いと移住の傾向が高まると推察される。ここから、定年退職時の元気な状態では移住傾向があるが、後期高齢になると移住が困難になることが示唆される。早めの移住促進が重要であると思われる。

表1：重回帰分析における係数の比較



\*\*\*：1%有意、\*\*：5%有意、\*：10%有意

## 5. おわりに

分析の結果、自然環境や地価の安さ、老人福祉費の高さといった地方にも存在する要因が高齢者の移住の誘因となることが示唆された。今後は、定年退職以前から地方移住に関する情報を提供していくことが地方移住の促進につながると考えられる。

### <注>

1) 茨城県・群馬県・栃木県のデータを1、それ以外のデータを0として分析した。

### <参考文献等>

・増田寛也(2015)「東京消滅—介護破綻と地方移住」中公新書